

# 【開発事業等の計画の排水施設に係る協議申出書(旧 流末審査願)の記載方法 1】

R7.3月末日  
事業者の方向け

★建築局に開発事業者が提出した開発事業構想書に基づき、開発事業等の計画の排水施設に係る協議申出書(以下、協議申出書)を記入します。(開発事業者の方が作成)

## 開発事業構想書(以下、構想書)

参照

## 協議申出書(開発事業者の方が土木に提出)

こちら  
を作成

第5号様式(第13条第1項)

(第1面)  
開発事業構想書

(提出先)  
横浜市長

横浜市開発事業等の調整に関する条例(以下「条例」という。)第12条第1項の規定により、開発事業構想書を提出します。

1 開発事業及び開発事業に係る手続等の概要

提出年月日 年 月 日

提出区分(周知区分) ☐ 新規構想 ☐ 構想変更

開発事業受付番号 第 号

開発事業区域の所在地(地番) 第 号

開発事業者(提出者) 住所 氏名 電話番号

連絡先(担当者・代理者) 住所 氏名 電話番号 E-mail

工事施行者 住所 氏名 電話番号

5 区域区分 ☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域

6 用途地域 ☐ 都市計画マスタープランの地区プラン ☐ 地区計画 ☐ 建築協定 ☐ 地域まちづくりプラン ☐ 地域まちづくりルール

7 開発事業の区分

8 特定大規模開発事業等

9 特定小規模開発事業等

10 開発事業の実施に当たり行う手続

11 宅地造成又は特定盛土等

12 盛土規制法の土地用途(該当の場合) 現況 構想

13 予定建築物の建築時期

備考

規則外様式

開発事業等の計画の排水施設に係る協議申出書

(提出先)  
横浜市長(提出先:各区土木事務所)  
次のとおり、協議を申し出ます。

1 申出を行う協議

申出年月日 年 月 日

申出の区分 ☐ 新規協議 ☐ 変更協議(当初協議: 年 月 日 土第 号)

申出の内容

開発事業者等(申出者)(※) 住所 氏名 電話番号

連絡先 住所 氏名 電話番号

※ 法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入。

2 申出に係る開発事業等の概要

開発事業等受付番号 第 計 号

所在地(地番) 横浜市 区

面積 m<sup>2</sup>

区域区分等 ☐ 市街化区域(用途地域: ☐ 市街化調整区域)

盛土規制法の土地用途(計画) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ 採草放牧地 ☐ 森林 ☐ 公共施設用地

開発事業の目的(予定建築物等) ☐ 共同住宅 ☐ 戸建ての住宅 ☐ その他( )

3 申出に係る開発事業の計画(排水施設)の概要

排水方式等 ☐ 分流水 ☐ 合流式( ☐ 処理 ☐ 未処理 ☐ 処理区域偏入 ) 区域

接続先 ☐ 汚水または合流( ☐ 公共下水道 ☐ その他 )

自費工事 ☐ 無 ☐ 有( ☐ 公共下水道 ☐ 一般下水道 )

既設施設利用 ☐ 無 ☐ 有( ☐ 汚水 ☐ 雨水 ☐ 合流 )

流出抑制施設(河川対応) 協議( ☐ 必要 ☐ 不要 ☐ 対象外 ) [4添付書類(8)チェックシートによる]

遊水池等(下水道対応) ☐ 無 ☐ 有( ☐ 貯留 ☐ 浸透 )

協議対象外 [4添付書類(8)の提出が不要の場合]

4 添付書類(この用紙及び添付書類は、2部提出してください。)

(1) 位置図

(2) 新旧対照複合図(変更協議の場合)

新規協議または変更協議が選択。  
変更協議は当初協議の番号を記載

構想書⑦、⑧に基づき選択  
選択の詳細については、次頁(P3)参照

開発調整条例手引きの  
規則外様式第1号、第10号は  
使用しません。

構想書⑨(構想)を記入  
※盛土規制法の協議の場合

公共下水道供用開始区域図※1より確認

雨水を道路側溝に接続する場合、「道路排水施設」を選択。流末が河川、海域等の場合は「その他」を選択

「標識設置届」チェックシート(河川流域管理課協議指導担当)を受理していない場合は、協議対象外を選択

添付書類「流末流下能力計算書・流域図」から判断し、遊水池等の有無を選択。盛土規制法に基づく協議のうち、土石の堆積事業、開発事業区域の面積500㎡未満の場合、盛土規制法の土地用途(計画)に宅地を含まない場合は「協議対象外」を選択。(4添付書類(6)参照)

※1 公共下水道台帳図情報「だいちゃんマップ」で、公共下水道台帳図、公共下水道供用開始区域図等を閲覧できます。

URL:

<https://www.city.yokohama.lg.jp/yokohama/PositionSelect?mid=7&nm=%E3%81%A0%E3%81%84%E3%81%A1%E3%82%83%E3%82%93%E3%83%9E%E3%83%83%E3%83%97&ctnm=%E3%81%A0%E3%81%84%E3%81%A1%E3%82%83%E3%82%93%E3%83%9E%E3%83%83%E3%83%97>

(第2面)

2 開発事業の構想の概要

① 目的

② 事業区域発着事

所在地(地番) 面積 m<sup>2</sup>

内訳

市街化区域 面積 m<sup>2</sup>

市街化調整区域 面積 m<sup>2</sup>

道路状空地 面積 m<sup>2</sup> 比率 %

その他 面積 m<sup>2</sup> 比率 %

## 【開発事業等の計画の排水施設に係る協議申出書(旧 流末審査願)の記載方法 2】

R7.3月末日  
事業者の方向け

R7.11全面修正

### 構想書「開発事業の区分」に基づき選択する、協議申出書「申出の内容」 一覧表

開発事業構想書※3 「開発事業の区分」 「面積」 協議申出書 「申出の内容」	ア：開発行為（開発 区域の面積500㎡ 以上等※1） オ：斜面地開発行為	イ：大規模な共同住 宅の建築	エ：宅地造成及び特定盛土等	
			面積500㎡以上	面積500㎡未満
(1)都市計画法第32条第1項又は第2項の規定による協議	○			
(2)横浜市開発事業等の調整等に関する条例第18条第2項第6号の整備基準への適合に係る協議		○	○※2	
(3)宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第1項の基準のうち、排水施設に係る基準への適合に係る事前協議			○	○
(4)横浜市開発事業等の調整等に関する条例第6条の規定による、都市計画法第33条第1項第3号の基準への適合に係る協議	横浜市開発事業等の調整等に関する条例第6条による協議の場合、選択（都市計画法第29条第1項第2号及び第3号に規定する開発行為）			

※1 市街化調整区域における500㎡未満で都市計画法の開発許可が必要となる場合を含む。

※2 盛土規制法の土地利用用途（構想）に宅地を含まない場合（農地、森林等）は協議対象外（=選択しない）。

※3 土石の堆積事業構想書の場合は、「(3)宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第1項の基準のうち、排水施設に係る基準への適合に係る事前協議」のみの選択となります。

開発事業構想書「開発事業の区分」のウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000㎡以上等）、  
カ：開発行為（開発区域の面積500㎡未満かつ道路位置指定を要するもの）は協議対象外（=この協議が不要）。